



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
半期報告書提出予定日 2024年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 太田 和宏
(氏名) 松岡 毅

TEL 03-3355-1010

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,352	6.6	46		18		2,385	744.1
2024年3月期中間期	8,775	10.7	211	98.1	231	42.4	282	27.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,491百万円 (291.2%) 2024年3月期中間期 636百万円 (67.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	332.11	
2024年3月期中間期	39.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	27,793	15,103	54.2	2,108.19
2024年3月期	24,564	12,735	51.7	1,764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,063百万円 2024年3月期 12,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		10.00	10.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	50	79.9	50	83.0	2,200	842.2	306.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,013,000 株	2024年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	867,695 株	2024年3月期	821,375 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,182,359 株	2024年3月期中間期	7,195,646 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2025年3月期中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日、以下「当中間期」といいます。）における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な上、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞による世界景気下振れリスクなど先行きの不透明感が増しています。

このような状況の中、当中間期の連結業績については、中古マンション再生販売事業が好調に推移し、売上高は9,352百万円（前年同期比6.6%増）となりました。しかし、映画制作配給事業の減益により、営業損失は46百万円（前年同期は営業利益211百万円）、経常損失は18百万円（前年同期は経常利益231百万円）となりました。一方、固定資産売却益3,517百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は2,385百万円（前年同期比744.1%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当中間期	増減
売上高	8,775	9,352	+577
営業損益	211	△46	△257
経常損益	231	△18	△249
親会社株主に帰属する中間純利益	282	2,385	+2,102

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当中間期	増減
映像関連事業	1,909	1,871	△37
飲食関連事業	2,758	2,880	+122
不動産関連事業	4,107	4,600	+492
計	8,775	9,352	+577

■セグメント別営業損益（百万円）

営業損益	前年同期	当中間期	増減
映像関連事業	△5	△326	△321
飲食関連事業	124	113	△10
不動産関連事業	484	617	+132
調整額	△391	△449	△58
計	211	△46	△257

<映像関連事業>

(映画興行事業)

「シネ・リーブル神戸」「テアトル梅田（旧シネ・リーブル梅田）」において改装工事を実施するなど、鑑賞環境の改善に努めるとともに、上映作品では『ルックバック』『無名』『ぼくのお日さま』などが高稼働いたしました。しかし前期に1館3スクリーンを閉館したことにより前年同期比で減収となりました。

当中間期末の映画館数及びスクリーン数は7館18スクリーンであり、前期末から変動はありません。

(映画制作配給事業)

当中間期の公開作品では『Cloud クラウド』『違国日記』『映画 きかんしゃトーマス 大冒険！ルックアウトマウンテンとひみつのトンネル』など10作品を配給し、その中で映画『それいけ！アンパンマン ばいきんまんとえほんのルルン』が大ヒットを記録したことから、前年同期比で増収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な営業活動により屋外広告やテレビスポットの大型案件を獲得し、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は映画興行事業の減収により、1,871百万円(前年同期比2.0%減)となり、出資作品の興行不振により営業損失は326百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

主力業態の「串鳥」は、札幌中心部店舗では観光需要の高まりと価格・メニュー改定により客数・客単価ともに上昇し、郊外店舗ではお土産値引き政策が奏功し客数増となったため、前年同期比で増収となりました。さらに、前年9月に開店した「レストラン西洋銀座」がフル稼働し、炭火ビストロ&和酒「THE MARMARE」やテイクアウト専門店「串鳥」旭川春光店を新規出店したことから、前年同期比で増収となりました。

■飲食店及び販売店の店舗数

	前期末	当中間期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	37	37	0
その他	8	9	+1
飲食店 合計	45	46	+1
販売店 合計	4	4	0

(開店)

- ・2024年4月25日 炭火ビストロ&和酒「THE MARMARE」
- ・2024年9月13日 テイクアウト専門店「串鳥旭川春光店」

(閉店)

- ・2024年6月2日 テイクアウト専門店「串鳥工場直販所」

以上の結果、飲食関連事業の売上高2,880百万円(前年同期比4.4%増)となりましたが、原材料費や人件費の高騰により営業利益は113百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

都内の賃貸オフィス市場の厳しさが増す中で、きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

また資産効率向上を目的に、所有する1物件を譲渡し、新たに商業ビル2物件を取得いたしました。

(中古マンション再生販売事業)

当中間期の首都圏の中古マンション市場では、成約件数が減少傾向にあるものの、成約価格は引き続き上昇を続ける中、開業2期目の関西支社が着実に販売件数を伸ばし、全体の販売単価も上昇したことから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は4,600百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は617百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産合計は、前期末と比べて3,229百万円増加し、27,793百万円となりました。これは、販売用不動産が268百万円減少したこと、現金及び預金が296百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が446百万円増加したこと、土地が2,570百万円増加したこと、投資有価証券が158百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末と比べて860百万円増加し、12,689百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が388百万円増加したこと、繰延税金負債が777百万円増加したこと、長期借入金が258百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末と比べて2,368百万円増加し、15,103百万円となりました。これは、利益剰余金が2,313百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末より296百万円増加し2,696百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は162百万円（前年同期は843百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益3,441百万円、減価償却費166百万円、固定資産売却損益△3,517百万円、棚卸資産の増減額216百万円、売上債権の増減額△446百万円、仕入債務の増減額388百万円、その他の資産の増減額48百万円、その他の負債の増減額△91百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は662百万円（前年同期は155百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入476百万円、有形固定資産の取得による支出3,003百万円、無形固定資産の売却による収入3,190百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は529百万円（前年同期は128百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入による収入460百万円となったこと、長期借入金の返済による支出762百万円となったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日開示の固定資産譲渡により得られた資金の活用による業績への影響を合理的に算定することが困難であったことから、2025年3月期の連結業績予想を未定としておりました。

2024年9月に当該資金の一部を用いて賃貸用不動産を購入したことに伴い、現時点において入手可能な情報や予測等をもとに連結業績予想を算定いたしました。

当期の連結業績は、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が予想される中で、中古マンション再生販売事業が好調に推移することが予想されることから売上高は18,000百万円（前期比5.3%増）を、一方、映画制作配給事業における出資作品の興行成績が低調に推移していることから、営業利益は50百万円（前期比79.9%減）、経常利益は50百万円（前期比83.0%減）を見込んでおります。

また、当中間期において固定資産売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円（前期比842.2%増）を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,746	2,696,808
受取手形、売掛金及び契約資産	541,230	987,269
商品	313,171	352,883
販売用不動産	2,407,943	2,139,609
貯蔵品	28,963	32,502
その他	1,640,518	1,550,574
貸倒引当金	△1,509	△3,654
流動資産合計	7,331,065	7,755,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618,464	3,588,151
機械装置及び運搬具（純額）	1,616	872
工具、器具及び備品（純額）	242,837	262,195
土地	9,662,030	12,232,728
リース資産（純額）	950	746
建設仮勘定	7,679	80,727
有形固定資産合計	13,533,578	16,165,422
無形固定資産		
借地権	34,237	—
ソフトウェア	23,846	45,698
その他	36,713	3,873
無形固定資産合計	94,797	49,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,371	3,204,242
差入保証金	391,622	402,151
繰延税金資産	73,657	104,660
その他	125,587	142,923
貸倒引当金	△31,277	△31,187
投資その他の資産合計	3,604,962	3,822,789
固定資産合計	17,233,338	20,037,784
資産合計	24,564,403	27,793,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,099	1,303,117
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,475,366	1,431,358
リース債務	428	435
未払金	482,296	362,778
未払法人税等	81,473	402,062
前受金	173,070	163,962
賞与引当金	221,339	231,396
その他	533,792	438,401
流動負債合計	4,482,866	4,833,511
固定負債		
長期借入金	3,303,916	3,045,300
リース債務	592	373
長期未払金	1,042	855
長期預り保証金	785,050	834,912
繰延税金負債	932,663	1,709,855
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	1,037,024	970,809
資産除去債務	435,110	443,460
固定負債合計	7,346,116	7,856,284
負債合計	11,828,982	12,689,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,736,741
利益剰余金	2,642,150	4,955,578
自己株式	△1,108,841	△1,158,965
株主資本合計	9,823,596	12,085,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,000	1,095,265
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,868,374	2,977,639
非支配株主持分	43,451	40,348
純資産合計	12,735,421	15,103,983
負債純資産合計	24,564,403	27,793,778

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,775,152	9,352,575
売上原価	6,348,946	7,041,550
売上総利益	2,426,206	2,311,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,965	124,546
広告宣伝費	19,551	27,776
人件費	1,074,539	1,137,079
賞与引当金繰入額	168,094	161,123
退職給付費用	35,635	48,647
賃借料	154,406	160,018
水道光熱費	89,178	92,877
貸倒引当金繰入額	7,867	2,926
その他	546,083	602,056
販売費及び一般管理費合計	2,214,323	2,357,051
営業利益又は営業損失（△）	211,883	△46,026
営業外収益		
受取利息	10	153
受取配当金	39,802	48,355
貸倒引当金戻入額	—	872
その他	6,908	9,263
営業外収益合計	46,720	58,645
営業外費用		
支払利息	23,254	27,277
借入関連費用	3,567	2,361
その他	267	1,144
営業外費用合計	27,088	30,783
経常利益又は経常損失（△）	231,516	△18,164
特別利益		
受取補償金	134,786	—
固定資産売却益	—	3,517,295
資産除去債務戻入益	—	22,946
特別利益合計	134,786	3,540,242
特別損失		
固定資産除却損	7,903	23,592
減損損失	—	49,914
事業所閉鎖損失	893	7,282
特別損失合計	8,796	80,788
税金等調整前中間純利益	357,505	3,441,289
法人税、住民税及び事業税	81,973	362,462
法人税等調整額	△9,388	696,584
法人税等合計	72,584	1,059,047
中間純利益	284,921	2,382,241
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	2,316	△3,102
親会社株主に帰属する中間純利益	282,605	2,385,344

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	284,921	2,382,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,923	109,265
その他の包括利益合計	351,923	109,265
中間包括利益	636,844	2,491,506
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	634,528	2,494,609
非支配株主に係る中間包括利益	2,316	△3,102

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,505	3,441,289
減価償却費	158,538	166,848
減損損失	—	49,914
株式報酬費用	—	1,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,867	2,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,368	10,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,622	△66,215
受取利息	△10	△153
受取配当金	△39,802	△48,355
支払利息	23,254	27,277
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,517,295
資産除去債務戻入益	—	△22,946
固定資産除却損	7,903	23,592
商品評価損	18,883	9,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	730,778	216,083
売上債権の増減額(△は増加)	49,609	△446,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,796	388,017
その他の資産の増減額(△は増加)	△605,088	48,953
その他の負債の増減額(△は減少)	121,046	△91,022
小計	850,681	192,210
利息及び配当金の受取額	39,812	48,509
助成金の受取額	5,094	—
利息の支払額	△21,452	△28,449
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,354	△49,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,782	162,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	476,681
有形固定資産の取得による支出	△168,454	△3,003,401
無形固定資産の売却による収入	—	3,190,106
無形固定資産の取得による支出	△47,895	△64
定期預金の払戻による収入	67,000	—
その他の収入	4,971	13,928
その他の支出	△10,884	△14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,261	662,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,000	△100,000
長期借入れによる収入	540,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△678,099	△762,624
リース債務の返済による支出	△1,154	△212
自己株式の取得による支出	△31,433	△55,627
配当金の支払額	△71,265	△71,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,951	△529,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	559,569	296,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,854	2,400,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,799,423	2,696,808

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,835,423千円	2,696,808千円
預入期間が3か月超の定期預金	△36,000千円	－千円
現金及び現金同等物	2,799,423千円	2,696,808千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,909,503	2,758,335	4,107,314	8,775,152	－	8,775,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	1,311	53,202	55,910	△55,910	－
計	1,910,899	2,759,647	4,160,516	8,831,063	△55,910	8,775,152
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△5,758	124,057	484,595	602,894	△391,010	211,883

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△391,010千円には、セグメント間取引消去△7,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△383,069千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,871,610	2,880,708	4,600,255	9,352,575	—	9,352,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	3,300	718	5,478	△5,478	—
計	1,873,070	2,884,009	4,600,974	9,358,053	△5,478	9,352,575
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△326,777	113,231	617,023	403,476	△449,503	△46,026

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△449,503千円には、セグメント間取引消去△2,146千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△447,357千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	49,914	—	—	49,914	—	49,914